

## 第5章

### インドの障害当事者運動：ろう者の運動を中心に

森 壮也

要約：

広大なインド全体の障害当事者の運動は、地域によって様々である。その中から特にデリーに本拠を置く全国的な運動、中でもろう者の運動は近年、新たな展開を見せ始めている。その背景には国連の障害者の権利条約にインドが批准したことやそれまでの様々な当事者運動の蓄積、先進諸国における当事者運動からの刺激や支援などの要因が関係している。

ろう者の運動がどのように成立し、展開しているのかについてインドの状況を AIFD と NAD というふたつのろう当事者団体の状況を分析した。広大な国土の中、言語の問題や手話通訳の数が不足していることなど大きな問題を抱えながらも国際情勢などから刺激を受け、どのようにろう当事者の運動に変化が見られてきているのかについてその歴史的な展開などを概観した。これらから、開発途上国の貧困削減の過程で障害当事者たちが取り残されないためには、どういったことが必要なのかについて将来への示唆が得られた。

キーワード：インド、障害者、当事者運動、手話、多様性

## 第1節 はじめに

インドは赤道近くからヒマラヤまで、28 の州、6 つの連邦直轄地域、デリー首都圏からなる大きな国である。それだけに障害者運動も地域によって差があり、当事者たちの運動が組織化されているところ、散発的なところなどかなりの違いが見られるが、ここでは、主として全国的な動き、また連邦政府に対する動きを中心に整理をしていくこととする。

現在、インドの障害者運動は、ひとつの大きなターニング・ポイントにさしかかっている。中でもろう者の運動は今、長い停滞期を脱して新たな時代に入ろうとしている。その背景には、国連障害者の権利条約、世界的な当事者運動の国際的な連帯の高まり、また手話がろう者の権利の実現に重要であるというコンセンサスの広がり、など多くの要因があると考えられる。

本章では、インドのろう者の運動から全インドろう連盟（AIFD）とインドろう者協会（NAD）の現在における、全国的かつ主流とみられる二つの運動を取り上げ、それぞれの持つ活動と特徴についてこれを分析していく。このため、インド政府によるセンサスで見たろう者の概況とその背景となるろう教育について簡単に述べた後、AIFD が職業教育をメインとした活動になっているのに対し、NAD が障害者の権利要求運動にむしろ力点を置いているという違いについて述べる。最後にインドにおいて全国的な運動を難しくさせている原因のひとつである手話の地域差の問題について触れながら、今後の課題などについて論じる。

## 第2節 インドのろう者とろう教育

表 1 は、インドの最新の障害者についての調査を行った 2001 年のセンサスの結果にみる地域別障害者数である。

標本調査ではなく、センサスの形で行われたものとしてはこれが最初になるため、正確なものとは言えないと障害当事者団体からも批判されている。

2001 年の政府センサスで得られた結果を障害別に見たものが表 2 である。ここで計算される 2.1% という障害者比率はインド政府の障害者数の公式数字であるが、これが WHO の言う総人口の 10% は障害者であるはずだという推定数字よりも大幅に低いとして当事者団体から批判されている。このうち、ろう者、聴覚障害者の比率は全障害者の 5.76%、総人口の 0.012% と非常に低い数字となっているが、この数字の問題は表 3 を見るとさらにはっきりしてこよう。

表 3 に出ているように学齢期の聴覚障害の子供の捕捉率が非常に悪いのみならず、そ

の他の年齢層でも低い。障害基準が世界でも厳しい方であると言われる日本の聴覚障害者総数 27 万 6 千人（厚労省）、と比べても過少と思われる数字となっている。Taylor and Taylor(1970)は当時のインドのろう者人口を 200 万、1981 年のインドでのセンサス（Government of India, 1981）は、5 歳以上のろう者人口を 6,315,761 人と推定している。他国の例に漏れず、インドにおけるろう者の状況も捕捉率、またその定義という意味では多くの課題を残している。ろう教育やコミュニティの概況については、Rehabilitation Council of India (2000)がとりまとめている。またインドのろう教育については、Adenwalla(1999)が学校教育や当事者団体を含めた概観をまとめている他、Dennis(2005)がさらに詳細な戦前からの歴史をまとめている。その始まりは、1884 年のムンバイに設立されたろう学校に遡ると言われている。これに続くのが、当時のベンガル州のカルカッタに 1893 年に設立されたろう学校である。この後、1900 年代に多くのろう学校が設立されている。表 4 はインドのろう学校の分布状況である。公立ろう学校 101 校(23.4%)、NGO 立ろう学校(NGO による支援を受けている学校のみ)204 校(47.3%)、NGO 立ろう学校（直接 NGO が運営しているもの）126 校(29.3%)である。世界的に共通していることであるが、こうしたろう学校は、ろう者のコミュニティの成立を促す母胎である。これらの学校を卒業したろう成人達がフォーマルな形では同窓会を設立し、そうした同窓会がなくても近い卒業年次の人たちの卒業後の交流がろう者のコミュニティを成立させる。後に述べる AIFD の母胎となった DAD は、デリー地区のろう学校の卒業生のこうしたコミュニティから生まれたものであるし、NAD もまたろう学校と職業訓練センターの卒業生達のコミュニティから生まれたものであった。

表 1

障害者総人口			
州・連邦直轄地	人口	男性	女性
インド全体	21,906,769	12,605,635	9,301,134
アンダマン・ニコバル諸島連邦直轄地	7,057	4,226	2,831
アーンドラ・プラデーシュ州	1,364,981	773,971	591,010
アルナーチャル・プラデーシュ州	33,315	22,175	11,140
アッサム州	530,300	297,516	232,784
ビハール州	1,887,611	1,131,526	756,085
チャンディガル連邦直轄地	15,538	9,538	6,000
チャッティースガル州	419,887	231,768	188,119
ダドラ及びナガル・アベリ連邦直轄地	4,048	2,329	1,719
ダマン・ディウ連邦直轄地	3,171	1,779	1,392
デリー	235,886	144,872	91,014
ゴア州	15,749	8,889	6,860
グジャラート州	1,045,465	604,964	440,501
ハリヤーナ州	455,040	273,837	181,203
ヒマーチャル・プラデーシュ州	155,950	90,444	65,506
ジャンム・カシミール州	302,670	171,816	130,854
ジャール・カンド州	448,377	264,229	184,148
カルナータカ州	940,643	537,730	402,913
ケーララ州	860,794	458,350	402,444
ラクシャディープ連邦直轄地	1,678	901	777
マディヤ・プラデーシュ州	1,408,528	824,693	583,835
マハラシュトラ州	1,569,582	933,867	635,715
マニプール州	28,376	15,456	12,920
メガラヤ州	28,803	15,317	13,486
ミゾラム州	16,011	8,763	7,248
ナガランド州	26,499	14,541	11,958
オリッサ州	1,021,335	568,914	452,421
ボンディシェリ連邦直轄地	25,857	14,765	11,092
パンジャーブ州	424,523	252,856	171,667
ラジャスターン州	1,411,979	840,650	571,329
シッキム州	20,367	11,409	8,958
タミール・ナドゥ州	1,642,497	791,685	850,812
トリプーラ州	58,940	33,461	25,479
ウッタール・プラデーシュ州	3,453,369	2,076,504	1,376,865
ウッタランチャル州	194,769	113,209	81,560
西ベンガル州	1,847,174	1,058,685	788,489
出所：Census of India 2001			

表 2

障害別の障害者人口		
	人口	比率(%)
総人口	1,028,610,328	100
障害者全人口	21,906,769	2.1
10万人あたりの障害者数	2,130	--
障害種別		
視覚	10,634,881	1
言語	1,640,868	0.2
聴覚	1,261,722	0.1
運動性	6,105,477	0.6
精神	2,263,821	0.2
出所：Census of India 2001.		

表 3

インドの障害者の年齢・障害別人口(人)					
年齢	視覚	言語	聴覚	運動性	精神
0-4	831,408	35,851	23,723	234,199	74,691
5-9	986,168	257,201	80,024	544,088	189,562
10-19	1,787,977	482,509	186,705	1,485,654	532,436
20-29	1,455,363	288,415	114,433	970,700	442,138
30-39	1,410,864	216,432	118,525	706,286	395,837
40-49	1,211,365	143,780	124,192	608,845	282,805
50-59	945,233	90,290	136,983	506,721	159,190
60-69	999,122	71,612	205,691	532,586	109,575
70-79	643,850	35,653	168,018	334,880	50,061
80-89	242,249	11,369	76,394	129,406	16,187
90+	72,053	3,561	23,839	41,638	5,868
不明	49,229	4,195	3,195	10,474	5,471
合計	10,634,881	1,640,868	1,261,722	6,105,477	2,263,821
出所：Census of India 2001.					

表 4

インドにおけるろう学校の分布				
S.No.	Name of the State/U.T.	公立	NGO立	合計
1	アンドAMAN・ニコバル諸島連邦直轄地	2	0	2
2	アーンDR・プRAデーシュ州	11	21	32
3	アッSAM州	1	0	1
4	ビHAR州	2	13	15
5	ゴA州	1	3	4
6	グジャラート州	3	12	15
7	ハリヤーナ州	0	8	18
8	ヒマール・プRAデーシュ州	1	1	2
9	ジャンム・カシミール州	0	1	1
10	カルナータカ州	2	16	18
11	ケーララ州	5	25	30
12	マディヤ・プRAデーシュ州	6	11	17
13	マハラシュトラ州	36	90	126
14	マニプル州	1	0	1
15	メガラヤ州	0	2	2
16	ナガラヤ州	0	1	1
17	ニューデリー	4	12	16
18	オリッサ州	5	11	16
19	ボンディシェリ連邦直轄地	0	1	1
20	パンジャブ州	0	4	4
21	ラジャスターン州	0	11	11
22	タミール・ナドゥ州	8	37	45
23	トリプトラ州	1	1	2
24	ウッタル・プRAデーシュ州	4	15	19
25	西ベンガル州	8	34	42
	Total	101	330	431

出所：Surinder P.K. Randhawa(2009)

### 第3節 既存のろう者の全国組織－AIFD

インドには、世界ろう連盟に加盟する団体、AIFD（All India Federation of the Deaf、全インドろう連盟）があり、1955 年設立以来の長い歴史を誇っているが、同団体の活動は、残念ながら主として政府よりの助成金による Multi Purpose Training Center For The Deaf（MPTCD、ろう者多目的職業訓練センター）の運営にとどまっている。

まずこの MPTCD であるが、AIFD(2006、2009) 及びインタビュー<sup>1</sup>によれば、同校はデリーの Shaheed Jeet Sing Marg.の特殊学校地域内で 1977 年に設立された学寮を持つ学校で、1.5 エーカー（約 8100 m<sup>2</sup>）の敷地にある校舎と学寮の二つの建物からなっている。デリー地域からの学生が最も多いものの、全国各地から集まった 16 歳から 30 歳の学生が二年制でコンピュータ、写真（従来式及びデジタル）、印刷、機械整備、裁断・縫製といった分野で職業訓練を受けている職業訓練校である。設立以来の卒業生数は、2009 年までで 2,750 人であり、過去 5 年間の在籍学生数は、男 220 人、女 49 人の合計 269 人となっている。2008 年の卒業生数は、33 人である。二年間の課程は、最

初の一年目は主として英語のトレーニングを含むもので、二年目は（写真の課程を除き）インドの職業訓練課程認証機関である ITI(インド産業訓練校)と提携したコースとなっている。写真および裁断・縫製と機械調整の課程は、NCVT(インド職業訓練国家審議会)の認可課程である。インドの学制で第8学年を修了している学生で16歳に達していれば入学資格がある。学生の多くは政府からの奨学生であり、貧困家庭出身の学生には MPTCD が用意している奨学金制度が少数ながらある。

この MPTCD の他の AIFD の活動としては、結婚カウンセリング、社会正義エンパワメント省からの補助金による補聴器の無償提供と各地でのそのためのキャンプの運営、コンピュータの指導コース、手話の研究会の開催等がある。AIFD の設立当初以来の歴史について、関連団体のものも合わせて表5に整理してみた。また MPTCD を始めとしたこれらの AIFD の活動であるが、特徴的なのは、いずれも独自の資金ではなく、政府からの補助金にほぼ依存した活動であることである。障害者の権利条約にインド政府が批准したことにより、インド障害者法の改正を始めとして、障害当事者団体（DPO）の運動の盛り上がりが見られる。その状況下、こうした政府からの補助金によりかかる形で長らく停滞していたと言われるろう者の権利を求める運動に新たな動きが近年、見られつつある。

#### 第4節 勃興する新しいろう者の当事者運動－NAD

先に述べた新たに出現してきているろう者の権利を求める運動は、2005年に設立されたインドろう者協会（NAD）がその主体となっている。同団体は印刷物ではなく、インターネットを利用した広報活動を展開している。そのウェブページ<sup>2</sup>及び現地で行われたインタビューを元にして同団体の活動などを整理してみたい。メンバーは約2,500人、AIFD が主として職業訓練面の活動を中心としていたのに対し、NAD は人権面、特に政府に対して社会制度の変革を求める運動が中心となっている。NAD の活動は多岐にわたるが、中でも力を入れているのが、ろう教育、コミュニケーションと手話通訳の三つに関わる事項である。中でも手話の問題は森(2010)で詳説されているように、2006年に国連総会で採択され、2008年に発効した国連障害者の権利条約においても、ろう者にとって重要な課題であるとして生活の様々な側面での保障が人権の問題として言及されている。AIFD は、非常に小さな手話の研究グループを運営してはいるが、人権を全面に出した政府に対する要望や手話通訳の問題にはほとんどタッチしていない。これに対し、NAD は、2007年にジャワハルラール・ネルー大学デリー校言語学部で最初の全インド手話通訳者会議（ASLI）を開催、二回目を同じ会場で2010年に開催している。インドには、1993年の国家人権保護法によって設立された（稲、1998）

国家人権委員会（NHRC）がある。ここが早くも先に述べた国連障害者の権利条約採択の翌年 2007 年 5 月のインド政府の署名を受けて 10 月の批准の直前の 9 月 27 日にアジア太平洋地域の地域人権フォーラムである Asia Pacific Forum の第 12 回年次会合で「障害者の権利の促進と保護における国家人権機関の役割」という報告(NHRC, 2007)を行っている。この報告の中で、国家人権委員会が取り組むべき教育に関わる内容として、「手話プロジェクト」を掲げている。デリーろう協会（DAD）からの提案を受けてのものであるが、これにより同委員会は社会正義エンパワメント省および人的資源省に対して 0-14 歳のろう児のための手話の標準化プロジェクトの支援をすることを勧告し、一連の会合とワークショップを世話したという。これは、現在も続けられているムンバイにある Ali Yavar Jung 国立聴覚障害研究所におけるろう学校教師のための手話講習につながっている。ただ、国家人権委員会における手話についての取り組みは、こうした教育面にとどまっているが、手話の問題は手話通訳などインドの聴覚障害者の日常生活にも大きく関わってくる課題である。NAD が掲げている次の 8 つの目的やそれを達成するための表 6 のような領域を見るとそのことがよく理解できる。NAD が掲げている目的は、次の 7 つである。

1. インドのろう者・難聴者の権利と生活の質の向上を促進すること
2. インドの各州のろう者の連帯を促進すること
3. 生活のあらゆるレベル、側面で平等な権利を促進すること
4. 全国レベル、地域レベルの双方での会合、スポーツ大会、政治的集会を通じてろう者の相互交流を促すこと
5. 政府機関や議員にろう者の権利を考慮に入れよう働きかけること
6. ろう者に関わる現在の問題、諸課題について人々を啓蒙し、他の人たちを教育すること
7. ろう者のエンパワメントを保障することで、彼らが経済的に自立し、まともな教育を受けられるようになり、社会で正当な地位を得られるようにすること

この活動領域で気づくことは、すでに述べた AIFD との活動領域との重なり合いである。すなわち、AIFD が政府から補助金を受けることで、その活動を職業訓練という形で拡大してきたこと、政府の諮問を受けてきたこと<sup>3</sup>、また世界的な機関である世界ろう連に加盟しているステータスを最大限に利用してきたことは、上記の NAD の活動領域と衝突する部分が多い。

一方、人権面でのアドヴォカシー活動をしているかどうかということの他にも、両者にはいくつか大きな違いが見られる。組織的な違いとして注目すべきなのは、AIFD は、会長が聴者であり、事務局長以下にろう者が付いているということ、また加盟団



体は全インドで 17<sup>4</sup>のみで、これらは地域代表性をもたず、親睦的な仲間内の団体となっているのに対し、NAD はフォーマルな地域代表制を持つ組織には未だなっていないものの<sup>5</sup>表 5 にある 2006 年の全国デモを初めとした活動の基盤となる全国的なネットワーク<sup>6</sup>を持っている。これは、NAD の母体となった Deaf Way Foundation という手話、英語、ICT の教育を行っている団体の支部が Delhi、Varanasi(ウッタール・プラデーシュ州)、Vijaywada (アーンドラ・プラデーシュ州)、Hyderabad (アーンドラ・プラデーシュ州)、Ludhiana (パンジャブ州)、にあるためこれらの支部の修了生の若者たちをベースとして NAD が設立された背景と関連している。

## 第5節 ろう者の運転免許と NAD

NAD が現在、精力的に取り組んでいるろう者の人権に関わる活動として、NAD がデリー高裁に PIL (公益訴訟) を提出したろう者の自動車運転免許に関わる事例がある<sup>7</sup>。ろう者が運転免許をデリーの地域運輸局 (Regional Transportation Office) に 2009 年春に申請したところ、担当官が免許の発行を拒否したことに始まる。

その理由を弁護士と一緒に問うた当人に対し、この担当官は、自動車法 (Motor Vehicles Act, 1988) によれば、ろう者には運転免許は与えられないと回答した。しかしながら、同法には明確なこうした条文規定はなく、あるのは運転上危険な場合に免許の発行を拒否できるという規定で、これがろう者に当てはめられた形となった。このため、NAD は当該本人と共に PIL (第 5 章付録) をデリー高裁に提出した。これに対しデリー高裁が 9 月に免許を発行するようという命令を出したものである。11 月には自動車法の改正の必要性の意見も連邦政府から出るに至った<sup>8</sup>。しかしながら、船舶・陸上運輸・艦船道路省は、この問題を技術諮問委員会 (Technical Advisory Committee) に付し、この結果、同年 12 月に入ってインドの交通事情が悪く、ろう者に運転免許を与えることはやはり危険であるとして拒否回答を寄せてきた<sup>9</sup>。すでに多くの事故死傷者が出ているため、①ろう者への免許付与はさらにインドの交通事故数を増加させる②インドの自動車ドライバーのマナーは悪く、危険である③道路照明も暗く、視覚に依存するろう者の運転には危険である、という三つの理由が提示された。これに対し、ろう者たちは激しく抗議<sup>10</sup>、NAD のみでなく、NAD とそれまで距離を置いていたデリーに新しく設立されたろう者のための大学学部・大学院課程の人たちからも連帯支援が寄せられたという。こうした連帯と抗議の声とが、表 5 の 2009 年の国家計画委員会への 3, 000 人のデモにつながっている。

現在も NAD は、人権法律ネットワーク (Human Right Law Network<sup>11</sup>) や他の NCPEDP のような他の障害当事者団体とも協力しながら、この運動を続けている。他国では認

められつつあるろう者への運転免許付与という非障害者であれば、当然享受している権利の獲得を NAD は目指している。

表 5

全インドろう連盟 (All India Federation of the Deaf, AIFD) 及び関連団体の歴史年表	
年	できごと
1950	デリーにろうあ協会 (DDA) B.G.Nigam 氏宅で創立
1955	AIFD、DAD から分離する形で創立。DAD と AIFD、全インドろう者会議を主催 DDA 事務所、Bazar Sita Ram に移転
1957	AIFD、世界ろう連盟 (WFD) に加盟 DDA の作業所と図書室、現在地の Kamla Market に移転
1958	AIFD とその加盟団体 (含む DAD)、世界ろう連盟の指導下で世界ろう者の日の祝典開催
1959	ラージェンドラ・プラサード初代大統領とジャワハルラール・ネルー初代首相臨席のもと、最初の世界ろう者週間祝典開催
1960	最初の職業訓練課程が写真部門でスタート、後に MPTCD に統合 ニューデリーろうあクラブ、YMCA を本拠として創立
1961	DDA、ろう成人のための夜間クラス開講
1962	職業訓練課程に印刷科設立
1965	全インドスポーツ会議 (AISCD) 設立のための第 1 回全国ろう者スポーツ大会開催。ラルー・バハードウル・シャーストリ第三代首相、来賓として出席 DDA 事務所、現在地の Kamla Market に移転 ニューデリーろうあクラブ、同年にできていたろうあクラブと統合
1968	DDA、ろう女性のためのトレーニング開始 DDA、AIFD のデリーでの大会を主催
1970	第三代副大統領 (後に第 4 代大統領) ヴァラーハギリ・ヴェーンカタ・ギリ、第 3 回 AIFD 会議の開催を宣言 MPTCD の定礎式、ヴァラーハギリ・ヴェーンカタ・ギリ副大統領によって執り行われる
1973	インディラ・ガンディー第 5 代首相、世界ろう者の日の祝典の開催宣言
1975	無償補聴器配給プログラム開始、以後、継続
1976	連邦政府社会福祉省からの補助金による就職斡旋サービスが AIFD で、それにふさわしいろうの青少年に職を提供するため開始
1977	MPTCD の地階でろう者印刷所スタート。仕立て、写真、機械整備課程の準備開始 DDA、またそこから一時、分かれてできたデリーろうあクラブ、ニューデリーろうあクラブ、統合してデリーろう協会 (DAD) 設立
1980	AIFD 創立 25 周年の開催宣言をムハンマド・ヒダーヤトゥッラー第 6 代副大統領行う
1983	連邦政府社会正義・エンパワメント省から MPTCD への補助金助成開始 Ali Yavar Jung 国立聴覚障害研究所、ボンベイ (現在のムンバイ) に創立
1991	AIFD、ろう者のためのハイテク・コンピュータ課程をスタート
1992	インド社会福祉協議会 (RCI) 法成立
1993	マドラス大学附属校としてインド最初のろう者のための大学、セント・ルイスろう大学開校
1995	第 6 回世界ろう者連盟アジア太平洋地域代表者会議を主催 1995 年障害者法、成立。強力なロビー活動、諸 NGO、議員、様々な部門の社会活動家とのネットワーク構築が 10 年以上にわたって AIFD でも行われた
1997	第 40 回世界ろう者の日の祝典開催。以後、毎年 9 月に行われることに。 Deaf Way Foundation、設立、定期的に雑誌発行開始
1998	第 26 回の共和国記念日パレードに AIFD、組織委員会に参加、パレードでの障害部門の代表にも
2000	過酷なまでのロビー活動、アドヴォカシー活動でやっと障害者法が具体化
2002	AIFD の裁断・縫製課程、ITI の認証を得る
2004	AIFD の写真課程、ITI の認証を得る
2005	グルシャラン・カウル夫人 (マンモハン・シン第 17 代首相夫人)、MPTCD を訪問 インドろう者協会 (NAD) 設立
2006	バンワリ・ライ・ジョシ、デリー知事 (中尉)、MPTCD を訪問。 NAD、ムンバイの手話 Ali Yavar Jung 国立聴覚障害研究所 (AYJNHH) の手話トレーニング・プログラムの閉鎖に抗議して、全インド各地で 8,000 人が参加するデモを指導、同プログラムの延長を勝ち取る
2007	ヨガナンダ・シャストリ、デリー市保健局長、デリー州首相シーラ・ディキシット女史の代理で、AIFD 訪問、第 50 回世界ろう者の日の開催宣言。
2008	ギャローデット大学代表団、AIFD を海外ろう教育プログラム視察で訪問。パキスタン文化使節、駐印パキスタン高等弁務官と一緒に訪問。世界ろう連アジア太平洋地域代表者会議 (ネパール) に参加
2009	NAD など、デリー高裁に聴覚障害者への免許許可を求めている PIL 提訴、高裁からの連邦政府への許可命令を引き出す NAD、デリーでインド国家計画委員会に聴覚障害者への免許を求めて 3,000 人のデモ

出典: AIFD (2009)、DAD (2002)、NAD への 2010 年の現地でのヒアリングをもとに筆者作成

表 6

NADがアドヴォケイトしている領域一覧	
1	通訳
2	雇用
3	ニュースや娯楽メディアへのアクセス
4	政府諮問委員会への代表出席
5	ろう者・難聴者が必要とする、あるいは彼らが望むその他の分野
6	聴力損失に関連した全国的な諸活動の調整
7	聴力損失に関連した連邦・州政府の諸法制の実施の監視
8	耳が聞こえないこと、ろう者・難聴者のニーズについて政府機関と協議すること
9	政府機関とろう者・難聴者の間での連絡役を務めること
10	すべての市と学校でのインド手話教室の普及を支援すること
11	インドの様々な場所で青年リーダーシップ・キャンプを運営すること
12	会員・加盟団体の会議を二年ごとに開催して、全国的な課題を討議すること
13	他の障害を代表する諸機関と相互支援とアイデアの交換のために協力すること
14	様々なプロジェクトのため募金活動に携わること
15	州や市レベルの協会設立を支援し、その活動を調整すること
16	ろう者や難聴者個人のためのオンブズマンとして活動すること
17	国際的な場でろう者・難聴者を代表すること
18	耳が聞こえないということについての情報を政府や人々に広く知らせる
19	耳が聞こえないことに関連した印刷物(本や雑誌)や電子メディア(ウェブサイト)を刊行すること
出所: NAD ウェブページ( <a href="http://www.nadindia.org/NAD.html">http://www.nadindia.org/NAD.html</a> )	

## 第6節 インドの多様な手話

インドの広大さは 800 種以上とも言われる音声言語の数にも現れているが、こうした地域間の言語の違いという問題は、手話においても存在する。Mani(2001)はインド人の手になる最新かつ最大のインド手話辞典<sup>12</sup>であるが、この辞書の編纂でも各地域ごとの手話の差が分析されている。同辞書の収録語彙数は 1,600、語基の数としては約 700 語であるという。これらの手話が、14 のユニットに分類されて、それぞれ分析が行われた。14 ユニットは、ユニット 1 は、「家族や家族関係、身体部分やその機能、行動基準、家庭用品、保健・病気」平均して州間での共通率は 51.5%、ユニット 2 は、「地球、空、季節・天候、野生動物、自国産の動物・鳥、虫・は虫類、樹木・花、金属、物質」で平均共通率 37.9%、ユニット 3 は「暦関連、時間、単位、お金、方向」で平均共通率 28.3%、ユニット 4 は「教育関連、学校の科目、大陸や国に関連したもの、インドの諸州と諸連邦直轄地域、市や町、言語や視聴覚設備」で平均共通率 36.8%、ユニット 5 は仕事や設備、職業それに関連した設備、事務所関連の語」で同じく平均

共通率は約 38.0%、ユニット 6 は「電気通信、郵便、鉄道、水上・空中輸送」で平均共通率約 43.0%、ユニット 7 は「家計用語」で皿類、スパイス類、果物、飲み物、野菜、穀類などを含む。平均共通率は 38.1%。ユニット 8 は、「芸術、娯楽、フェスティバル、衣装・化粧品、宗教・宗教的な場所、ゲーム、スポーツ」で平均共通率は 44.4%、ユニット 9 は「色や形」で、平均共通率 40.1%、ユニット 10 は「数や序数」で平均共通率 52.1%、ユニット 11 は「政府や裁判所関連」で平均共通率 47.8%、ユニット 12 は「前置詞、副詞、疑問詞、代名詞、文法用語」で平均共通率 43.7%、ユニット 13 は「不特定の動詞」で平均共通率 48.2%、ユニット 14 は「不特定の形容詞」で平均共通率 51.7%である。これらの語彙全体での平均共通率は 42.0%で、二つの地域で共通しているのは 8.9%のみで、収録語彙全体の 25%が地域間で異なっているという。

手話の分布は必ずしも音声言語とは重ならず、独自の分布を示す。通常、手話の地域的変異の最も基本的な単位は、ろう学校である。インドでは表 4 に見られるようにろう学校の数も 430 校以上と大変に多い。同じ地域で同じ音声言語を使用している地域のろう学校でも学校が違えば多少の差が出てくると考えられるが、インドの多くのろう学校では当該地域の音声言語をベースとした口話法が用いられており、これはさらに状況を複雑にしている。すなわち、学校によって公式に手話が用いられていないため、手話がヴァナキュラー (Vernacular) な言語<sup>13</sup>として存在しており、標準的な手話がインドでは公式には存在しない。しかしながら、鉄道などが同国では発達していることから、他の途上国と比してインフラという意味では恵まれた環境にあることから、ろう者相互の交流は比較的あると思われ、またそのことが近い地域間での言語の均質化をもたらしていると考えられる。Zeshan(2000a)は、たとえばインド内での手話語彙の共通性は 60%から 84%であると報告している。これは語彙についての共通性であるが、さらに Zeshan(2000b,c)は、インド手話とパキスタン手話との比較から両手話の文法は同じであり、両者をまとめてインド・パキスタン手話と呼んでいる。

一方、インドにおいてはもうひとつ別の問題も存在する。それは、非障害者も直面している農村と都市での学校教育における格差である。農村部には、ろう学校が存在しないことが多い。インドでは、人的資源教育省が主管となった Sarva Shiksha Abhiyan (SSA) というプログラムがあり、小学校教育をすべての子供に提供するための努力が続けられているほか、2009 年に教育権利法 (The Right of Children to Free And Compulsory Education Act, 2009) が可決されたことにより、すべての子供への教育体制が整いつつある。しかしながら、これらの制度は障害児についてはこれを十分に考慮するようにはなっていないため<sup>14</sup>、ろう児への教育環境が考慮されないままという状況が生じている。すなわち、一般の地域校でただ教室に座っているだけで学習ができない状況に多くのろう児たちがさらされており、それは農村部において特に著しい。このことは、手話の面でもろう児たちが十分な言語発達の機会を持っていないという

ことを意味し、農村部における手話と都市部における手話の違いにもつながっていることを Jepson(1991)が報告している。

## 第7節 インドの手話通訳

また、前節で述べた手話の辞典、Mani (2001) ができたことによってインドで手話通訳の問題が検討されるようになった。同書によれば、最初の手話通訳をテーマとしたタスク・フォース会合は 1998 年 11 月に Vidyalaya 教育大学 (VCE) Sri Ramakrishna Mission で開催されているという。この会合では、手話の普及が話し合われ、この後に手話通訳ワークショップも同年 11 月 21 日と 22 日に開催されたという。参加したのは、ろう教育担当教師、ろう者のために活動している人たち、また数人のろう者である。この種の会合としては全国的に人が集まったのは、これが最初で、手話通訳がなぜろう者にとっては大事なのか、各種の手話通訳、通訳者の役割と責任などについて話し合われた。また手話通訳者を育てるトレーニング・プログラムを VCE が行うべきと言う主張もされた。このため、VCE は 1999 年 1 月 19 日から 24 日に 1 週間の手話通訳者訓練プログラムを開催した。参加したのは、主としてろう学校教師である。この訓練プログラムの成功から、単発ではなく継続したプログラムへの要望がうまれ、後に調査チームは 9 ヶ月間の訓練プログラムのためのシラバスを開発した。このシラバスは、2000 年 9 月に VCE が主催した専門フォーラムで発表された。このフォーラムには、言語療法士、大学の特殊教育担当教師、手話通訳者、そしてろう者が参加している。フォーラム参加者からのフィードバックを受けて、一年間の手話通訳養成プログラムがインド社会福祉協議会 (RCI) の認可を受けてスタートした。しかしながら、これらの手話通訳養成は一般社会での活動というよりは、ろう学校教員を主目的としたものである。またろう者の権利の問題などについての研修などは、十分に行われていない。

そうした一般社会における成人ろう者の様々な権利を実現するために活動する手話通訳者は、長らく研修や全国的な会議を行う機会を得られなかった。しかし、先に NAD についての節で述べたように 2009 年、最初の手話通訳者会議 (ASLI) がデリーで開催<sup>15</sup>され、こうした停滞した状況にも変化の兆しが見られ、新たな発展が始まろうとしている。

## 第8節 おわりに

以上、インドにおける障害者、特にろう者コミュニティについてその当事者運動の状況とインドの障害者政策の枠組みの前提となる連邦政府に対する取り組みを全国的に繰り広げていく際の問題点について述べた。特に最後に述べた手話や手話通訳の問題の持つ意味は日本の事例を考えても大きい(全日本ろうあ連盟、1998)。全国的な組織が十分に展開され、ろう者の全国的な大会や手話の全国放送などができてこないと途上国においても「国民手話 (National Sign)」の成立は難しい。一方、こうした「国民手話」の発展がないと、国家による手話通訳制度等への支援は難しい。特に途上国では、自然発生的な国民手話の発展が見られていない国が多く、ろうの当事者団体の発展とこうした国民手話の発展とが相互補完的な関係にある。したがって、国家によるろう者のエンパワメント支援や人権の実現支援には、この両者の間でのバランスをどのように取るか難しい問題があることは森(2009)でも指摘したところである。ろう者の人権の実現には不可欠の存在である手話通訳の問題についても、インドではようやく手話通訳者の組織を作ることの必要性が叫ばれ始めている。

本章で紹介した AIFD と NAD の比較で分かるように、前者が国家の助成制度と結びついた職業訓練を発展させていっている一方で、ろう者の人権に関わるその他の動きという点では NAD が近年、めざましい活躍を開始してきている。他の障害者の人権に関わるグループと協力して国連障害者権利条約とインド国内法との調整についてのワークショップも開催している。学校教育についても、当事者団体からの強い要求を受けて、中央中等教育カリキュラム委員会 (CBSE) からすべての同委員会管轄下の学校に対して障害児の入学を許可しなければならないという命令も発された<sup>16</sup>。また障害児教育法の改正で無償教育の範囲に障害児も含める努力もされる<sup>17</sup>など中央政府側の取り組みにも変化が見られる。こうした中央政府の変化は、手話通訳についても見られ、2010 年春にはインド財務省が通訳養成予算の増額を発表している<sup>18</sup>。インドの現在は、このように大きな変化の時代を迎えている。本章冒頭に述べたように障害者の権利条約などの国際的な潮流の変化がインドの当事者たちをも勇気づけ、新たな障害者権利運動が始まってきているということを感じさせる状況にある。そうした中、ろう者の当事者団体についても勃興してきた NAD のような若いグループが他の障害者当事者団体とも手を組みながら活動を始めている。彼らは、手話通訳やろう教育への手話の導入の連邦政府の国家計画への盛り込み、また当事者たちの声を政府に伝えるチャネルの確保など、大きな成果も勝ち取りつつある。こうした状況について、今後もインド全体の経済発展の中で、障害当事者たちが取り残されることなく、開発のひとりの主体として、パートナーとして参加していけるかどうか注目していきたい。なぜなら、障害当事者の参加、それこそが貧困削減につながる大事なプロセスのひとつであるからである。

<sup>1</sup> 2010 年 2 月に筆者が行った。AIFD の事務所で事務局長 Deepak Sahay 氏とのインタビュー。

<sup>2</sup> NAD の ウ ェ ブ ペ ー ジ は National Association of the Deaf (<http://www.nadindia.org/NAD.html>, Downloaded on 2010/03/03 ) である。

<sup>3</sup> 2005 年にデリーで行ったインタビューによれば AIFD は DAD と共に政府の第 10 期五カ年計画の作業部会 (Working Group) に委員として参加している。しかしながら 2010 年に現地で行ったインタビューで確認されたところでは、委員として参加したのは、必ずしもろうの当事者ではなく、AIFD の場合、聴者の会長であったり、DAD の場合、話すことのできるろうの事務局長であった。しかしながら、NAD は第 11 期五カ年計画の運営委員会 (Steering Committee) に参加するという政府の内部にさらに踏み込むことができています。そのみならず、NAD の参加にあたっては、手話通訳が歴史上、初めてインド政府の諮問機関の中で採用され、手話を通じた議論が行われた。これを可能にしたのは、NAD が他の障害団体との協力関係の基盤の上になつて、同運営委員会での席を勝ち取ることができたためであり、他の障害代表から手話通訳の必要性について強い支援コメントと要望が政府に対して寄せられたからである。

<sup>4</sup> 2010 年 3 月現在、AIFD の加盟団体がある地域・州は、アッサム州、ビハール州、デリー、ジャンム・カシミール州、チェンナイ (カルナータカ州)、ガージアバード (ウッタル・プラデーシュ州)、マディヤ・プラデーシュ州、ボンディシェリ連邦直轄地、オリッサ州、西ベンガル州、ケーララ州、アーンドラ・プラデーシュ州で、ほかムンバイ (マハラシュトラ州) マラバー (ケーララ州)、シンブーム (ビハール州)、コルカタ (西ベンガル州)、コインバートル (タミールナドゥ州) の各市である。

<sup>5</sup> 現在、NAD に加盟している団体がある地域・州は 2010 年 3 月現在、次の通りである。デリー、カルナータカ州、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州、西ベンガル州、チャッティースガル州、マニプル州、パンジャブ州、マディヤ・プラデーシュ州、グジャラート州、アーンドラ・プラデーシュ州、オリッサ州、ボンディシェリ連邦直轄地、チャンディガル連邦直轄地の各州・連邦直轄地域とグルガオン (ハリヤーナ州)、ファリーダーバード (ハリヤーナ州)、シルサ (ハリヤーナ州)、ヒサル (ハリヤーナ州)、ワーラーナシー (ウッタル・プラデーシュ州)、カーンプル (ウッタル・プラデーシュ州)、イラーハーバード (ウッタル・プラデーシュ州)、レーワ (マディヤ・プラデーシュ州)、ノイダ (ウッタル・プラデーシュ州)、ガジアバード (ウッタル・プラデーシュ州)、ハイデラバード (アーンドラ・プラデーシュ州)、チェンナイ (タミールナドゥ州) の各市である。注 4 の AIFD よりも加盟地域の範囲は広いことがわかる。

<sup>6</sup> NAD は、その母体として、Deaf Way Foundation というろう青年たちへの職業訓練団体を有していた。

<sup>7</sup> 'Hearing impaired youth drives forward in new lane', Expressindia 2009 年 9 月 20 日 (<http://www.expressindia.com/latest-news/hearing-impaired-youth-drives-forward-in-new-lane/519636/>, Downloaded on 2010/03/03)

<sup>8</sup> 'Deaf may get license to drive', Economic Times 2009 年 11 月 10 日 (<http://economictimes.indiatimes.com/news/news-by-industry/et-cetera/Deaf-may-get-licence-to-drive/articleshow/5211682.cms>, Downloaded on 2010/03/03)

<sup>9</sup> 'The deaf shall not drive: Centre tells Delhi High Court', Hindustan Times ePaper, 2009 年 12 月 17 日 (<http://www.hindustantimes.com/rssfeed/newdelhi/The-deaf-shall-not-drive-Centre-tells-Delhi-High-Court/Article1-487421.aspx>, Downloaded on 2010/03/03)

<sup>10</sup> 'We will drive come what may, say deaf community', Thaindian 2009 年 12 月 18 日 (<http://www.thaindian.com/newsportal/health/we-will-drive-come-what-may-say-deaf-communit>

---

y\_100291486.html, Downloaded on 2010/03/03)

<sup>11</sup> インドの全国規模の人権に関わる法曹関係活動家のネットワーク Human Right Law Network のウェブサイトは、<http://www.hrln.org/hrln/> である。

<sup>12</sup> インド手話の辞典としては、これより前に Vasishta, Woodward, and De Santis (1980) が出ている。Madan はインド出身であるが、米国に渡って当時、世界でただひとつのろう者のためのリベラル・アーツの大学、ギャローデット大学で博士号を取得したろう者である。それ以外の二人はギャローデット大学の教員をしていた聴者の米国人である。

<sup>13</sup> Vernacular は、標準化されておらず、地域の生活言語である土着のことばに対して用いられる言い方であるが、イリイチ (1981a, b) はこうした言語に正の価値を与え、生活に根ざした生き生きとしたことばとしてこれを評価し、社会の中の人々の生活全般に関わる概念として新たな位置づけを与えた。学校教育の中で否定され、抑圧されながらも生き延びてきたろう者の言語、手話はこうしたヴァナキュラーな言語としての性格を強く持つ。

<sup>14</sup> ‘Include all disabled in RTE: PM to ministry’, Indian Express 2009 年 8 月 12 日 ( <http://www.indianexpress.com/news/Include-all-disabled-in-RTE--PM-to-ministry/501039>, Downloaded on 2010/03/03) はそうした政府の側での不備について報道した記事である。

<sup>15</sup> 2010 年に筆者がインドのデリーで行った調査の際の関係者へのインタビューによれば、この会議には、イギリスの途上国支援枠組みである VSO からインドに 2009 年に派遣されたイギリスの専門手話通訳者が参加し、アドヴァイスを与え、手話通訳のあり方等についてインドの手話通訳者に大きな刺激を与えた。また米国のろう者専門大学、ギャローデット大学で教鞭をとっているインド出身のろう者である Madan Vashshita も同じように会議に参加し、多くの示唆を与えた。

<sup>16</sup> ‘Don't turn away special child, CBSE tells schools’, Daily News & Analysis, 2010 年 1 月 20 日 ( [http://www.dnaindia.com/bangalore/report\\_don-t-turn-away-special-child-cbse-tells-schools\\_1337263](http://www.dnaindia.com/bangalore/report_don-t-turn-away-special-child-cbse-tells-schools_1337263), Downloaded on 2010/03/03 )

<sup>17</sup> ‘RTE Act to be amended to include disabled kids’, Times of India, 2009 年 12 月 25 日 ( <http://timesofindia.indiatimes.com/india/RTE-Act-to-be-amended-to-include-disabled-kids/articleshow/5375488.cms>, Downloaded on 2010/03/03 )

<sup>18</sup> ‘Disability groups find Pranab's budget heartening’, Hindustan Times, 2010 年 2 月 26 日 ( <http://www.hindustantimes.com/News-Feed/global-economy/Disability-groups-find-Pranab-s-budget-heartening/Article1-513296.aspx>, Downloaded on 2010/03/03)



[参考文献]

<日本語文献>

- 稲正樹[1998]「インドの国家人権委員会の制度と機能」国際協力論集 6(1) pp.151-163  
全日本ろうあ連盟 [1998]『財団法人 全日本ろうあ連盟五〇年のあゆみ』全日本ろうあ連盟  
内閣府 [2009] 『障害者白書 平成 21 年度版』、内閣府  
森壮也 [2009]「ミャンマー手話の分析のための予備的考察」『日本手話学会第 34 回大会予稿集』日本手話学会  
\_\_\_\_\_ [2010] 「第 17 章手話とろう文化」松井亮輔・川島聡編『概説障害者の権利条約』法律文化社

<英語文献>

- Adenwalla, Dhun D. [1999] Education of the Deaf in India, Brelje, H. William., ed. *Global Perspectives on the Education of the Deaf in Selected Countries*, Hillsboro, Oregon: Butte Publications, Inc.  
All India Federation of the Deaf [2006] *Report of Activities*, AIFD  
\_\_\_\_\_ [2009] *Report of Activities 2008-2009*, AIFD  
Delhi Association of the Deaf [2002] *52<sup>nd</sup> Annual Day Celebrations*, DAD  
Desai, A.N. [1995] *Helping the Handicapped: Problems and Prospects*, New Delhi: Ashish Publishing House  
Dennis, Dannah K. [2005] *A History of the Education of the Deaf in India and Nepal*, University of Baltimore ( Downloaded 2010/02/03 from [http://www.ubalt.edu/downloads/dennis\\_dannah.pdf](http://www.ubalt.edu/downloads/dennis_dannah.pdf) )  
Government of India, Ministry of Social Welfare [1981] *A Summary of the Report on Suvery of Disabled Persons*. New Delhi: Ministry of Social Welfare  
Illich, Ivan D. [1981a] *Shadow Work*, London: Marion Books, 玉野井芳郎・栗原彬訳[1982], 『シャドウ・ワーク——生活のあり方を問う』岩波書店, 岩波現代選書  
\_\_\_\_\_ [1981b] Illich, Ivan D. 198107 Vernacular Gender version as of July, 1981., Cuernavaca, 61p., Tecno-Politica. Doc, 07.81 丸山勝訳, 山本哲士編[1983] 「バナキュラー・ジェンダー」『経済セックスとジェンダー』新評論  
Jepson, Jill.[1991] Urban and rural sign language in India, *Language in Society* 20(1): 37-57  
Johnson , Jane E.and Johnson, Russell J.[2008] *Assessment of Regional Language Varieties in Indian Sign Language*, SIL Electronic Survey Report 2008-006, April 2008, SIL

International ( Downloaded 2010/02/03, from  
<http://www.sil.org/silesr/abstract.asp?ref=2008-006>)

National Human Rights Commission[2007] Role of National Human Rights Institutions in Promoting and Protecting the Rights of People with Disabilities, Report for 12<sup>th</sup> Annual Meeting of APF, NHRC ( Downloaded 2010/02/03 from <http://www.nhri.net/.../Conclusions-Recommendations-290503-NewDelhi.pdf>)

Vasishta, Madan, Woodward, J., De Santis, S. [1980] An Introduction to Indian Sign Language (Focus on Delhi), MD: Sign Language Research, Inc.

Vasishta, Madan[2006] Deaf in Delhi A Momoir, Washington DC: Gallaudet University Press

Mani, M.N.G. ed., [2001] Indian Sign Language Dictionary, Coimbatore: The Secretary

Rao, A. P. and Usha, M., N. [1995] Helping the Disabled: Indian Perspective, New Delhi: Ashish Publishing House

Randhawa, Surinder P.K. [2009] Deaf Education in India: Current Status and Issues of Concern, presentation material for NAD

Rehabilitation Council of India [2000] Status of Disability in India -2000, RCI

Taylor, Wallacew and Isabelle Taylor. [1970] *Services for the Handicapped in India*, New York: International Society for Rehabilitation of the Disabled

Zeshan [2000a] Gebrandensprachen des Indischen Sukontinents. Ph.D. dissertation, University of Cologne: Munich: LINCOM Europa

\_\_\_\_\_[2000b] Summary of grammatical information and non-linguistic parameters: Indo-Pakistan Sign Language(IPSL), LeTrobe University

\_\_\_\_\_[2000c] Indo-Pakistani Sign Language grammer: A typological outline. Sign Language Studies 3(2): 157-212

## 第 5 章 付録

「NAD によってデリー高裁に提出された PIL」

IN THE SUPREME COURT OF INDIA

ORIGINAL CIVIL JURISDICTION

**WRIT PETITION (CIVIL) NO.                      OF 2006.**

(Under Article 32 of the Constitution of India)

**IN THE MATTER OF**

THE NATIONAL ASSOCIATION OF THE DEAF

...PETITIONER

**VERSUS**

UNION OF INDIA & Ors  
RESPONDENTS

.....

**PAPER BOOK**

(FOR DETAILED INDEX KINDLY SEE INSIDE)

(ADVOCATE FOR THE PETITIONER: JYOTI MENDIRATTA)

FILED ON:

NEW DELHI

## INDEX

SL. No.	Particulars	Page No.
1.	Synopsis and List of dates.	
2.	Writ Petition with.	
3.	<b>Annexure P-1</b> A true copy of the From I, IA and Medical certificate.	
4.	<b>Annexure P-2</b> A true Copy of the research on Deaf Drivers from the years 1962 – 1974.	
5.	<b>Annexure P-3</b> A true copy of the fact sheet 31 of February 2005.	
6.	<b>Annexure P-4</b> A true copy of Chapter 8: Miscellaneous Conditions of the DVLA 'At-a-glance booklet'.	
7.	<b>Annexure P-5</b> A true copy of the 1952 Convention on Road traffic.	
8.	<b>Annexure P-6</b> A true copy of the 1968 UN Convention on Road traffic.	

## SYNOPSIS

This writ petition raises the following point of law with regard to general public importance as to whether it is correct to deny a deaf person a driving license when in most parts of the world, deaf persons are permitted by law to drive.

10 per cent of the Indian population is deaf. 1 per cent is hard of hearing. Is it correct to deny 10 million deaf people and one million people who are hard of hearing a driving license?

In the United States, Europe and elsewhere it is well established that deafness is not a valid ground for the denial of a driving license. Observational studies have been carried out in the United States. The result of the research on deaf drivers has been annexed with the petition.

France allows deaf drivers to drive on a condition that they must have an extra set of mirrors. So does New Zealand and The United States of America. The United Kingdom allows deaf persons to drive and Australia permits them to drive all vehicles except large passenger buses. In Denmark and Belgium, there are no restrictions; Thailand has special provisions to allow deaf persons to drive and Germany restricts the deaf population only from becoming taxi-drivers.

In light of these provisions as well as the fact that International Driver's Licenses issued by The International Driver's Association to the deaf persons

is recognized in India without demur, it is nothing but an irony that deaf persons in India are seen as a source of danger to the public. There is no evidence anywhere in the world that suggests that a deaf driver is a source of danger to the general public.

Under Section 8(4) of the Motor Vehicles Act 1998 a license may be refused if it is found that the applicant is suffering from any disability and would be a source of danger to the public. This section ought to be read down. The authorities today refuse a driving license on the grounds of deafness alone and do not allow the applicant to undergo a driving test.

The law as it stands in India or the application of the law is archaic and obsolete. It is deeply offensive and highly discriminatory to deaf persons. It is founded on a primitive and irrational basis that suggests that deaf persons are a danger to the society. Deaf persons are regularly denied the right to travel by driving a vehicle, which is violative of the Right to Movement, guaranteed under Article 21 of the Indian Constitution. This denial is also suggestive of discrimination against deaf persons as a class that is again violative of Article 14 of the Constitution.

The law as it stands in India is also contrary to the “Statement of Objects and Reasons” of “The Persons with Disabilities (Equal Opportunities, Protection of Rights and Full Participation) Act, 1995, which talks of “the equalization of opportunities for persons with disabilities” and the making of “special provision for the integration of persons with disabilities into the social mainstream”.

The necessity of this comes through the Proclamation on the Full Participation and Equality of People with Disabilities in the Asia and Pacific Region 1992, to which India is a signatory.

They henceforth pray that they be granted driving licenses so that they may lead a meaningful and complete, humane existence.

### **List of dates and events**

1962- 1974	In United states different studies carried out on the driving of Deaf drivers.
1952	India became signatory to the Multilateral Road Traffic Convention and the contracting states agreed in promoting the development and safety of international road traffic by establishing certain uniform rules.
1968	India participated in the United Nations Conference on Road Traffic and became signatory to the UN Road Traffic Convention. The contracting states agreed in promoting the development and safety of international road traffic by establishing certain uniform rules.
1988	The Motor Vehicle Act, 1988 (59 of 1988) came into force, replacing the Motor Vehicles Act, 1939.



1994. In order to remove all loopholes and to make the act more stringent, the Motor Vehicles (Amendment) Act, 1994 was passed.

2001. The Motor Vehicle Act 1988 was last amended.

In 2005 The Chief Executive of the Deaf Association of New Zealand has provided information stating that 'Deaf people are also able to get their drivers license for cars or motorbikes and Heavy Transport. Heavy Transport allows them to use roadwork vehicles or big trucks'. And suggested certain modifications in the vehicles.

The Indian Motor Vehicle Act and rules are still not permitting the deaf persons to drive and have been deprived of their Right to Movement, guaranteed under Article 21 of the Indian Constitution. This denial is also suggestive of discrimination against deaf persons as a class that is again violative of Article 14 of the Constitution and 19(1)(d).

Hence this petition

**IN THE SUPREME COURT OF INDIA**  
**(ORIGINAL CIVIL JURISDICTION)**  
**CIVIL WRIT PETITION \_\_\_\_\_ OF 2006**  
**(Under Article 32 of the Constitution of India)**

**IN THE MATTER OF**

THE NATIONAL ASSOCIATION OF THE DEAF  
THROUGH IT'S TREASURER

T. K SANDEEP,  
HAVING ITS OFFICE AT 109, 9A, VISHAL COMPLEX,  
PATPAR GANJ, OPPOSITE UNA ENCLAVE,  
MAYUR VIHAR –1  
NEW DELHI 110091.

...PETITIONER

**VERSUS**

1. UNION OF INDIA,  
MINISTRY OF SOCIAL JUSTICE AND EMPOWERMENT,  
THROUGH IT'S SECRETARY,  
SHASTRI BHAWAN,  
DR RAJENDRA PRASAD ROAD,  
NEW DELHI - 110 001.
2. MINISTRY OF SURFACE TRANSPORT  
THROUGH IT'S SECRETARY  
TRANSPORT BHAWAN  
PARLIAMENT STREET  
NEW DELHI. 110001.
3. STATE OF MAHARASHTRA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, MANTRALAYA,  
MUMBAI – 23.
4. STATE OF ORISSA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT,

ORISSA.

5. STATE OF RAJASTHAN  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
GOVERNMENT SECRETARIAT,  
JAIPUR RAJSATHAN.
6. STATE OF HIMACHAL PRADESH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT,  
SHIMLA - 171002.
7. STATE OF UTTARANCHAL  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, DEHRADUN,  
UTTARANCHAL.
8. STATE OF ASSAM  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, DISPUR,  
GAUHATI, ASSAM.
9. STATE OF UTTAR PRADESH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SACHIVALAYA, LUCKNOW,  
UTTAR PRADESH.
10. STATE OF KARNATAKA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
VIDHAN SOUDHA, BANGALORE,  
KARNATAKA.
11. STATE OF SIKKIM  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT,  
GANGTOK, SIKKIM
12. STATE OF ARUNACHAL PRADESH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, ITANAGAR,  
ARUNACHAL PRADESH.
13. STATE OF MEGHALAYA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, SHILLONG,  
MEGHALAYA.
14. STATE OF NAGALAND

THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, KOHIMA,  
NAGALAND.

15. STATE OF GOA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, PANAJI,  
GOA.

16. STATE OF PUNJAB  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, CHANDIGARH,  
PUNJAB.

17. STATE OF MANIPUR  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, IMPHAL,  
MANIPUR.

18. STATE OF GUJARAT  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SACHIVALAYA, GANDHINAGAR,  
GUJARAT.

19. STATE OF MADHYA PRADESH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, BHOPAL,  
MADHYA PRADESH

20. STATE OF CHHATTISGARH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, RAIPUR,  
CHATTISGARH.

21. STATE OF TRIPURA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, AGARTALA,  
TRIPURA.

22. STATE OF KERALA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, TRIVANDRUM,  
KERALA.

23. STATE OF WEST BENGAL  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, KOLKATTA,  
WEST BENGAL.

24. STATE OF TAMIL NADU  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, MADRAS,  
TAMIL NADU.
25. STATE OF ANDHRA PRADESH  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, HYDERABAD,  
ANDHRA PRADESH.
26. STATE OF MIZORAM  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, AIZWAL,  
TRIPURA.
27. STATE OF JHARKHAND  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, RAIPUR,  
CHATTISGARH.
28. STATE OF HARYANA  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT, CHANDIGARH.
29. UNION TERRITORY OF DAMAN & DIU  
THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
MOTI DAMAN.
30. GOVERNMENT OF N.C.T OF DELHI  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
NEW SECRETARIAT BUILDING,  
I.P ESTATE, DELHI.
31. UNION TERRITORY OF DADRA, NAGAR HAVELI  
THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
SILVASSA.
32. UNION TERRITORY OF ANDAMAN & NICOBAR,  
THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
PORT BLAIR.
33. GOVT. OF PONDICHERRY  
THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
PONDICHERRY.
34. UNION TERRITORY OF LAKSHADWEEP

THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
KAVARATTI.

35. UNION TERRITORY OF CHANDIGARH  
THROUGH IT'S ADMINISTRATOR,  
SECRETARIAT,  
CHANDIGARH.

39. STATE OF BIHAR,  
THROUGH IT'S CHIEF SECRETARY,  
SECRETARIAT,  
PATNA, BIHAR.

...RESPONDENTS

**A PETITION UNDER ARTICLE 32 OF THE CONSTITUTION OF INDIA FOR  
ISSUANCE OF A WRIT, ORDER OR DIRECTION IN THE NATURE OF  
MANDAMUS OR OF ANY OTHER NATURE**

TO

The Honourable Chief Justice of India

And His Lordships Companion Judges of the

Supreme Court of India

The humble petition of the Petitioner above  
named.

**MOST RESPECTFULLY SHOWETH:**

1. That the present writ petition is being filed under Article 32 of the Constitution of India in public interest and the important question that arises in the present petition is whether a deaf driver, due to the fact that he is deaf, 'is likely to cause the driving by him to be a source of danger to the public'. In India deaf persons for too long, have suffered from poor opportunities in life and a lack of understanding and support from the authorities and public at large and it should be recognised that "Deaf People" are constitutionally entitled to be given an equal right of driving in India.

2. That the Petitioner is a voluntary, non-governmental, non-profit making organisation. The aims of the organisation are to promote the rights and quality of life of deaf and hard hearing individuals in India, to foster a united front of deaf people across the different states of India, and to promote equal rights at all levels in all fields of life and to encourage the interaction of deaf people through meetings at both national and regional levels, sports meetings and political rallies.
3. That the petitioner was surprised to note that the current population of India today is over one billion people. One in ten of the population is deaf, and one in a hundred is hard of hearing. Therefore there are approximately 10 million deaf people and 100 million people hard of hearing. This is a large percentage of the entire population of India, yet this group of individuals are currently disqualified from being issued driving licenses.
4. That the required medical form for the issuance of a driver's license includes hearing ability as a precondition for obtaining a license. In this way, the deaf are categorised along with people of all other disabilities. Yet, there is no conclusive evidence to prove that a deaf driver is a source of danger to the public and therefore should be disallowed to drive.
5. That in most countries of the world deaf people are entitled to drive, however in India, the deaf are still being denied this right. We need to



recognise this as a rights issue and that deaf drivers should no longer be discriminated against when applying for driving licenses. Instead, deaf people should be given an equal right to drive in India.

6. That the facts leading to the filing of the present petition are as under:-

a) That the Motor Vehicles Act 1988 (59 of 1988) is the principle instrument for regulation of motor vehicular traffic throughout the country. It falls under the concurrent list of Schedule VII of the Constitution of India, and the implementation of this Act rests with the State Governments. That this Act was last amended in 2001, yet under the Motor Vehicles Act 1988 there is no specific mention of deaf persons whatsoever. They are merely categorised under the general head of persons with a disability. Whilst there are no specific provisions detailing that deaf people are not permitted to obtain a driving license in India, the provisions of the Act are laid out in such a way as to achieve this end, preventing deaf persons from obtaining a valid driving license.

That the provision of section 3 (1) of the Motor Vehicle Act 1988 which reads as under :

“no person shall drive a motor vehicle in any public place unless he holds an effective driving license issued to him authorising him to drive the vehicle;...”.

Looking at the provisions set down later in the Act, it is evident that a deaf person will be unable to receive any authorisation and is thus prevented from acquiring the said driving license.

Section 8 of the Act enumerates the conditions detailed for the granting of a learner's license. And section 8 (3) and (4) reads as under:

“(3) Every application under subsection (1) shall be accompanied by a medical certificate in such form as may be prescribed by the central government and signed by such medical practitioner, ”.

Section 8 (4) further states that:

“ If, from the application or from the medical certificate referred to in sub-section (3), it appears that the applicant is suffering from any disease or disability which is likely to cause the driving by him of a motor vehicle of the class which he would be authorised by the learner's license applied for to drive to be a source of danger to the public or to the passengers, the licensing authority shall refuse to issue the learner's license”.

Further section 9 of the Act enumerates the conditions for granting the license and section 9 (3) refers to the required medical form and reads as under:

“If the applicant passes such test as may be prescribed by the Central Government, he shall be issued the driving license. Provided that no such test shall be necessary where the applicant produces proof to show that-

a).....

b) the applicant is not suffering from any disability which is likely to cause the driving by him to be source of danger to the public; and the licensing authority may, for that purpose, require the applicant to produce a medical certificate in the same form and in the same manner as is referred to in sub-section (3) of section 8”.

Section 16 of the Act details that a license may be revoked on the grounds of disease or disability. This section 16 reads as under:

“Notwithstanding anything contained in the foregoing section, any licensing authority may at any time revoke a driving license or may require, as a condition of continuing to hold such driving license, the holder thereof to produce a medical certificate in the same form and in the same manner as it referred to in sub-section (3) of section 8, if the licensing authority has reasonable grounds to believe that the holder of the driving license is, by virtue of any disease or disability, unfit to drive a motor vehicle and where the authority revoking a driving license is not the authority which issued that license’.

b). That in view of the provisions mentioned above, it is evident that with regard to any person being granted a driving license a medical form must be produced. However, from this, any person with a disease or disability will be refused a license if it is believed that their driving would be a source of danger to the public.

c). That on examining the required medical form - Form 1 Medical certificate in respect of an applicant for obtaining a learner's

license/driving license or renewal of a driving license - it is evident that being deaf is categorised under the same head and is viewed in the same light as any other disease or disability that may prohibit someone from driving.

On the Medical Form, questions that are included in relation to deafness are:

“f] Are you so deaf as to be unable to hear Yes/No and if the application is for driving of a light motor vehicle with or without hearing aid the ordinary sound signal?

g] Do you suffer from any other disease or disability likely to cause poor driving of a motor vehicle to be a source of danger to the public if so give detail. Yes/No”

In Form 1A , which is to be filled in by the medical practioner, again asks:

“d] in your opinion does the applicant suffer from a degree of deafness which would prevent his hearing the ordinary sound signals ? Yes/No”

further In “Certificate of Medical fitness:

(i) to (ii) .....

(iii) While examining the applicant, I have directed special attention to his/her hearing ability, the condition of the arms, legs, hands and joint of both extremities of the applicant...”

A true copy of the From I, IA and Medical certificate is annexed herewith and marked as **Annexure....**

7. That in view of the above stated facts the licensing authority is able to disallow deaf persons from obtaining a driving license. By referring in the form specifically to 'deafness' and a driver's 'hearing ability', highlights the fact that a license can be refused on this ground. Consequently, deaf people in India are currently at the mercy of government officials who decide if they can get their license or not.
8. A Top Secretary of The International Association of Traffic and Safety Sciences, Yutaka Osugia stated that Why aren't deaf people allowed to get a license? They can understand the movement of speeding vehicles by looking at other cars.
9. That the current flaw in the Act is that it holds deafness to be in the same category as any other disability, such as blindness or mental health. For this reason deaf people will not be issued a driving license despite the fact that, unlike with the other disabilities mentioned in the medical form, it can be shown that deafness does not necessarily affect a person's ability to drive.
10. That the question in point therefore is whether a deaf driver, due to the fact that he is deaf, 'is likely to cause the driving by him to be a source of danger to the public'.

11. That it has long been established in fact, that being deaf does not result in incapability to drive. That driving is almost an entirely visual activity, with 80 to 90 percent of information required for driving being obtained visually. Hearing people often mask out auditory noise whilst driving by listening to the radio, CDs and cellular phones. As a result this renders them in the same position as that of a deaf driver and sometimes, a deaf driver for this reason may even be at an advantage. This is due to the fact that deaf persons 'are already highly skilled in compensating for their hearing loss at all times by increased visual awareness.' Furthermore, by lacking auditory distractions, they tend to be able to concentrate far better than their hearing counterparts.

12. That observational studies carried out in the United States have examined large groups of individuals who have had accidents in order to establish whether diminished hearing ability may have been connected with any of the events. It was found in one such review carried out in 1955 that 'no meaningful differences in hearing acuity had been found up to that time between matched groups of accident-free and accident-repeater drivers'. Furthermore when the physical conditions of drivers involved in accidents in 1959 in the United States were reviewed, it was established that only 0.05% of all drivers involved in an accident had defective hearing. A true Copy of the

research on Deaf Drivers is annexed herewith and marked as  
**Annexure....**

13. That India has participated in the drafting of the first “United Nations Convention on the Comprehensive and Integral International Convention on the Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities”, which provides specifically for ‘Accessibility’ under Article 9 and reads as under: -

“1. To enable persons with disabilities to live independently and participate fully in all aspects of life, States Parties shall take appropriate measures to ensure to persons with disabilities access, on an equal basis with others, to the physical environment, to transportation, to information and communications, including information and communications technologies and systems, and to other facilities and services open or provided to the public, both in urban and in rural areas. These measures, which shall include the identification and elimination of obstacles and barriers to accessibility, shall apply to, inter alia:

(a) Buildings, roads, transportation and other indoor and outdoor facilities, including schools, housing, medical facilities and workplaces;

14. That the looking at the current status of Deaf drivers worldwide, there are currently only 26 countries that prohibit deaf persons from driving

and obtaining a driving license, with India being one of them. The International Association of Traffic and Safety Sciences carried out a survey to find that deaf people were allowed to obtain standard licenses, equivalent to a first-degree driver's license in Japan, in the United States, Britain, Germany, France and Australia. It is believed that 80 to 90 percent of information required for driving is obtained visually. Therefore, those countries allow deaf people to get a car license unless they suffer from another disability as well.

#### In France

The requirement in France is that deaf drivers must set extra mirrors on their cars.

#### In New Zealand

Jennifer Brain, the Chief Executive of the Deaf Association of New Zealand has provided information stating that 'Deaf people are also able to get their drivers license for cars or motorbikes and Heavy Transport. Heavy Transport allows them to use roadwork vehicles or big trucks'. Deaf people in New Zealand however are not allowed to drive passenger transport. It is further mentioned in the Fact sheet 31 – 2005 on Driving and Disabilities (New Zealand)

“If you're deaf, there's no reason why you can't drive a private motorcar. You may need to consider, however, the need for additional rear vision mirrors. Having side mirrors on both sides of your vehicle can help you detect vehicles that use sound and



lights to warn drivers of their presence (e.g. emergency vehicles)".

A true copy of the fact sheet 31 is annexed herewith and marked as **Annexure.....**

#### In United States of America

The current practice is that all the states allow deaf people to take the driver's written and road test. As long as an individual meets all the requirements, age (16 years and over), passes the written/signed test, passes the road test and obtains car insurance, they are usually all set to drive.

#### In California

The written test available in American Sign Language for deaf individuals who prefer to take the driver's test in that mode.

#### In Florida

According to the Florida Department of Highway Safety and Motor Vehicles:

'Drivers applying for a license who are deaf, or cannot hear conversation spoken in a normal tone of voice, are restricted to driving with an outside rear-view mirror which should be mounted on the left side of the vehicle, or wearing of a hearing aid.'

#### In United Kingdom

The UK Driving License Authority under their medical requirements list the following: Neurological Conditions, Psychiatric Conditions, Alcohol

or Drugs Vision Problems, Diabetes, Heart Conditions, Sleep Disorders, Spinal Injuries and Cancers or Tumours. There is no mention of whether you have any hearing impairment.

Under Chapter 8: Miscellaneous of the DVLA 'At-a-glance booklet' it states that in obtaining a driving license for a car or motor cycle if you are deaf then you need not notify the DVLA. In terms of requiring a license for heavy goods vehicles it states that:

'Of paramount importance is the proven ability to be able to communicate in the event of an emergency by speech or by using a device e.g. a MINICOM. If unable to do so the license is likely to be refused or revoked'. A true copy of Chapter 8 is annexed herewith and marked as **Annexure...**

#### In Australia

The deaf in Australia are permitted to drive without any restrictions, other than for certain types of vehicle, such as large passenger buses.

#### In Denmark

Information provided by the Danish National Association of the Deaf, Dankse Doves Landsforbund, confirmed that Deaf People in Denmark are entitled to drive on the condition of having double rear-view mirrors. There is no legislation on this matter nor any guidelines set out, and all cars in Denmark now have double rear-view mirrors.

#### In Germany

Deaf people generally are allowed to drive, but they can't become bus or taxi drivers. There are no general restrictions. Depending on the

person's level of deafness/ hard-of-hearingness, he/she might be legally required to wear hearing aids while driving, or install a second rear view mirror. (However, most cars in Germany nowadays have double rear view mirrors anyway.)

#### In Belgium

Deaf People in Belgium are allowed to drive, without any restrictions.

#### In Thailand

In Thailand special provisions have been made to allow deaf persons to drive.

15. That it is established from the above-mentioned facts, most countries worldwide are issuing driving licenses to the deaf and the hearing impaired people. In countries such as the UK there are no specific rules and regulations in relation to this, and in other countries, where there are any requirements made, it is simply in relation to having **double rear-view mirrors.**

16. That the International Drivers Association issues International Driving Licenses to allow motorists to travel in foreign countries and this document establishes the right for a person to drive in another country. The authorisation for this comes from the International Conventions on Road Traffic, to which India is a signatory. There is no requirement for a test to be taken when applying for an international license, as this is merely a translation of your original driver's license. You are therefore

eligible for an international driver's license so long as you have a valid driving license from your home country.

17. That Under the UN Multilateral Road Traffic Convention of 1952, it is stated in Article 1 that:

“While reserving jurisdiction over the use of its own roads, each contracting state agrees to the use of its roads for international traffic under the conditions set out in this convention”.

It is further stated in Article 24 (3) that

“The International driving permit shall, after the driver has given proof of his competence, be delivered by the competent authority of a contracting state or subdivision thereof, or by a duly authorised authority or association, and sealed and stamped by such authority or association. The holder shall be entitled to drive in all Contracting States without further examination motor vehicles coming within the categories for which the permit has been issued”. A true copy of the same is annexed herewith and marked as **Annexure...**

18. That the validity of driving licenses is set out in Chapter IV Article 41

“ Driving permits” of the 1968 UN Convention on Road Traffic. It states that:

1.....

2. “ Contracting Parties should recognise:

- a. Any domestic driver's license drawn up in their national language or in one of their national languages, or, if not drawn up in such a language, accompanied by a certified translation;
- b. Any domestic driver's license conforming to the provisions of Annex 6 to this Convention; and
- c. Any international driver's license conforming to the provisions of Annex 7 to this Convention, as valid for driving in their territories a vehicle coming within the categories covered by domestic driver's license, provided that the license is still valid and that it was issued by another Contracting Party or subdivision thereof or by an association duly answered thereto by such other Contracting Party".

A true copy of the 1968 Convention is annexed herewith and marked as **Annexure**

19. Therefore, it is submitted that the International Driving License Association establishes the right for a person to drive in another country and the International Driving Permit (Driver's License) is recognised worldwide as a valuable document identifying you as a properly licensed resident. This document issued by the International Driver's Association is an Official International Translation of the native Department of Motor Vehicle (DMV) Driver's License. You must hold a valid DMV type license to drive abroad. Because it is a translation of an original driver's license, there is no official test required to obtain an

international driver's license. A true copy of the 1968 UN Convention on Road traffic is annexed herewith and marked as **Annexure**

20. That the International Driving Document is recommended by most countries, and mandated by many for driving and car or bike rental.

21. That It is therefore, the original Domestic Motor Vehicle license from the home state and country that confirms the ability and the right to drive abroad. International Driver's Licenses are valid in all member countries of the United Nations.

22. That US Observational studies show that there is no conclusive evidence that a deaf driver is a source of danger to the safety of the general public. Therefore, to show that a deaf driver is a source of danger on the roads, the burden of proof should fall on the licensing authority to prove this.

23. That the traffic system in India is a case in point and that due to the standards of driving in India, it is not feasible to allow deaf persons to drive. However, why should the deaf be penalised because of the driving standards of all drivers and the state's inability to ensure a safe road traffic system.

24. That the Petitioner is filing the present Petition on the following grounds:

## GROUND S

- A. Because Article 14 of the Indian Constitution, which places ‘equality’ at its epicentre, vis-à-vis disabled persons, in essence implies that all drivers should be treated equally, unless they would be a ‘source of danger to the public’, and since there is no evidence to prove this in case of deaf persons, they should be allowed to drive.
- B. Because by disallowing deaf persons to drive is in contravention of the Indian Constitution and the Persons with Disabilities Act that both prohibit discrimination on the basis of disability.
- C. Because the “Statement of Objects and Reasons” of the Persons with Disabilities (Equal Opportunities, Protection of Rights and Full Participation) Act 1995 states that there should be suitable legislation to enact the following:
  - v. To lay down a strategy for comprehensive development of programmes and services and equalization of opportunities for persons with disabilities; and
  - vi. To make special provisions of the integration of persons with disabilities into the social mainstream
- D. Because a foreign deaf persons with an international driver’s license is able to drive in India, then why should an Indian deaf national be denied this right? This seems to be in clear violation

of Article 14 of the Indian Constitution that demands equality for all before the law.

- E. Because it is possible to obtain an international driver's license with a valid domestic driver's license, as the international driver's license is simply a translation of one's domestic license, this means that a deaf person from another UN member state, where being deaf does not prevent you from obtaining a driver's license, is also able to obtain an International Driver's License. As a result, with the valid International Driver's License, this deaf person would legally be able to drive in India.
- F. Because a deaf persons do not have any problems with making judgements and are cognitively intact.
- G. Because all drivers, as long as they are able to make good decisions based on the regulations laid out in the road code there should not be any barriers to deaf persons gaining driving licenses.
- H. Because driving is predominantly a visual/motor activity, which actually places deaf persons at an advantage.
- I. Because the vast majority of deaf persons have very keenly developed visual and motor skills because of their heavy reliance on their eyes and their hands in their daily activities.
- J. Because statistics from many countries where deaf persons have been driving support the claim that deaf persons actually have better safety records than hearing drivers.



K. Because in the west and many other countries worldwide deaf drivers cruise the same roads as their hearing counterparts, and both are guided by the same rules without favour and

L. Because deaf drivers are visually aware in a better manner as they rely on their vision in fact throughout the course of their lives.

25. That the petitioner has not filed any other Petition before this Hon'ble Court or any other High Courts seeking the same or similar reliefs.

26. As is evident from the foregoing paragraphs, this Petition is of vital importance hence merits the immediate attention of this Hon'ble Court. In the facts and circumstances described hereinabove, the Petitioner has no other efficacious alternative remedy than to approach this Hon'ble Court.

### **PRAYER**

In the facts and circumstances stated herein above, it is most respectfully prayed that this Honourable Court may graciously be pleased to:

- a) Issue a writ of Mandamus, directions to the respondents to issue driving licences to deaf persons on the imposition of reasonable

conditions and to bring the law into conformity with the directions of this Hon'ble Court.

- b) Pass such further and other interim and ad-interim orders, directions and reliefs, as the nature and circumstances of the case may require.

AND FOR THIS ACT OF KINDNESS, THE PETITIONER, AS  
IN DUTY BOUND, SHALL EVER PRAY.

FILED BY:

Advocate for petitioners

DRAWN BY :

DRAWN ON :

FILED ON :